

## 第35回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時:平成27年1月19日(月) 13:00-13:45

2. 場所:内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1)委員

葛西委員長、松井委員長代理、中須賀委員、山川委員、山崎委員

(2)政府側

中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官

(3)説明者

千原文部科学省宇宙開発利用課長、奥野文部科学省宇宙開発利用課企画官

4. 議事次第

(1)新たな宇宙基本計画を踏まえたJAXAの中期目標・中期計画の変更の方向性について

(2)その他

5. 議事要旨

(1)新たな宇宙基本計画を踏まえたJAXAの中期目標・中期計画の変更の方向性について

新たな宇宙基本計画を踏まえたJAXAの中期目標・中期計画の変更の方向性について、文部科学省から説明を受けた上で、審議を行った。(以下、○質問・意見等、●回答)

○確認であるが、今回の中期目標・中期計画の変更については、現行の中期目標・中期計画の期間(平成25年4月1日から平成30年3月31日まで)は変えずに、その途中において見直すべき点が出てきたために見直すという位置づけでよいか。  
(中村宇宙戦略室審議官)

●その通りである。あくまでも現行の中期目標・中期計画の変更との位置づけである。  
(文部科学省千原課長)

○平成27年1月9日に決定された新たな宇宙基本計画は、「本文」と「工程表」で構成されており、「工程表」を毎年宇宙開発戦略本部で改訂し、施策をより具体化していくこととなっている。毎年の「工程表」の改訂と施策の具体化に伴って、JAXAの中期

目標・中期計画もその都度変更していくのか。(中須賀委員)

- 宇宙基本計画の変更があった場合には、JAXA法上、中期目標を改正する必要がある。一方、5年ないし7年の中期的な期間で実績を評価して目標を管理するという独立行政法人のガバナンス制度に鑑みると、中期目標を頻繁に改訂することは難しいと考えている。今回は、新たな宇宙基本計画が決定され、その基本的な柱立てや構造といったものが大幅に変わったため、JAXA法に基づき中期目標・中期計画の改訂を行ったが、今後、毎年行われる「工程表」の改訂については、基本的には今回の変更後の中期目標・中期計画の枠組みの中で考えていきたい。したがって、今回の中期目標・中期計画の変更にあたっては、将来的に若干の余裕ができるように工夫しておく必要があると考えている。(文部科学省 奥野企画官)

○JAXAは平成27年4月1日から国立研究開発法人となると承知している。今回の中期目標・中期計画の変更の中で、国立研究開発法人への移行に伴う変更はあるのか。あるいは、平成27年4月以降に、さらに何らかの変更が行われる可能性はあるのか。(山川委員)

- 今般の独立行政法人通則法改正を受け、新たに研究開発法人制度が導入されることになっているが、平成27年4月1日でシステムを全て変えるのではなく、法律上は経過措置的な考え方が盛り込まれている。このため、今回は、現行の独立行政法人通則法に準拠する形で中期目標・中期計画を変更し、平成30年3月31日の中期目標・中期計画期間満了までは、現行の独立行政法人通則法の下での運用を想定している。その後、平成30年4月1日以降については、新しい独立行政法人通則法に完全に準拠する形で次期中期目標・中期計画を作成することを考えている。なお、JAXAに関する個々のガバナンス等について、新たな研究開発法人制度における研究開発政策の極大化といった趣旨は、反映できるところから順次反映していくことを考えている。(文部科学省 奥野企画官)

○今回のJAXA中期目標・中期計画の変更にあたっては、宇宙基本計画において文部科学省が担当省庁として記載されている具体的施策やプロジェクトは全部盛り込まれるのか。また、文部科学省以外にも共管省庁があるが、それらの省庁が担当する施策やプロジェクト等でJAXAが担うべき仕事についても、今回の中期目標・中期計画の変更案に盛り込まれるのか。(中須賀委員)

- 政府がまず検討し、その後JAXAが担うことがあり得る施策やプロジェクト、政府の検討をJAXAが支えるようなものについては、今回の中期目標・中期計画の変更案で読めるようにしたい。(文部科学省 千原課長)

○政府の検討をJAXAが支えるものとして、例えば調査分析機能が該当すると考えるので、是非読めるようにしていただきたい。(中須賀委員)

●調査分析機能については、共管省庁とも相談しながら書いていく方向で考えている。(文部科学省 千原課長)

○部品戦略についても政府の検討をJAXAが支えてもらいたい。(中須賀委員)

●部品戦略を始めとした宇宙政策の基盤的事項については、共管省の経済産業省とも連携しつつ進めていきたいと考えている。また、それ以外のSSAの今後のシステム構築についても、JAXAが文部科学省、防衛省、内閣府の検討を全体として技術で下支えすることになる。JAXAは「政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核の実施機関」と位置づけられていることを踏まえ、中期目標・中期計画の変更案の作成に当たっては、主務省の文部科学省や共管省の総務省、経済産業省、内閣府以外の担当事業や、宇宙政策委員会における検討に必要な技術的支援等についても読めるような裕度を持った記載としたい。(文部科学省 奥野企画官)

○宇宙科学・探査ロードマップについて、平成29年度末まで現行通りで維持するのは古すぎるように思うが、当該ロードマップを併せて変更するという考えはないのか。(松井委員長代理)

●中期目標・中期計画の期間の最後に評価をしなければならないので、もともとあった宇宙科学・探査ロードマップについては記載しておく必要があると考える。(文部科学省 千原課長)

●今後、宇宙科学で出てくるプロジェクトについて、どのように位置付けるかは悩ましいところであるが、将来的に読み込む余地がないという解釈にならないように工夫したい。(文部科学省 奥野企画官)

○宇宙基本計画の「工程表」の毎年の改訂に伴って、JAXAの中期目標・中期計画をその都度変えなければならないとは思わないが、世の中の技術進歩の速度が加速し、状況が変化していく中、JAXAは、先を見て融通の利く、先駆的な研究に取り組む必要があると思う。そのような場合に、中期目標・中期計画の変更案に具体的に明記されていなくても、ある程度、融通を利かせて対応できるのか。もしそうになっていなければ、できるだけ融通を利かせて対応できるようにしていただきたい。(山崎委員)

●独立行政法人の業務運営は、基本的に、中期目標・中期計画のガバナンスのもとで行うものである。しかしながら、5年間に行う全ての事項があらかじめ中期目標に書かれているものでもないとする。例えば、要素研究や基盤研究という概念の範囲内でできる事項に関しては、プロジェクトとして具体的に明定をされていないもの

でもJAXAにおいて実施してきている。このため、政府が方向性を立案する前段階の要素的・基盤的な段階の検討は、対応が可能だと考えている。ただし、JAXAの活動が中期目標・中期計画のガバナンスの外にあるわけではないので、中期目標・中期計画のいずれかの項目で読む必要はあろうと考える。(文部科学省 奥野企画官)

- 宇宙基本計画の「我が国の宇宙政策を巡る環境認識」に記載されている点については、非常に痛感しているところであり、これらの点を十分踏まえて宇宙基本計画を実施していきたい。中期目標・中期計画については、宇宙基本計画に忠実に従う形で、現在中期目標を検討して頂いている段階である。先ほどの山崎委員の御質問については、JAXA中期目標・中期計画では、以前から柔軟な研究テーマ選定をしており、防衛省を含む色々な組織との連携・協力あるいはニーズの設定についても、進められることは既にやってきている。今回の宇宙基本計画に盛り込まれた精神を踏まえ、名実ともにこのような活動を進める環境が整ったと思っており、実行部隊としては、山崎委員の御指摘のような懸念は無いと思っている。(JAXA山浦理事)

○中期目標・中期計画の変更に伴って、中期計画の中に記載のある予算等について変更は生じないのか。(松井委員長代理)

- 予算については独立行政法人通則法あるいは文部科学省全体の枠組みの中で統一的に記載しているところもあり、この部分を変更すると、財務省との協議が必要になる。今回の中期目標・中期計画の変更は、新たな宇宙基本計画と中期目標・中期計画の柱書等の記述を整合的にする観点の主と考えており、宇宙基本計画における政策的な観点をしっかりとJAXAの中期目標・中期計画に反映していきたいと考えている。なお、予算については、毎年の予算編成過程において、しっかりと財政当局とも調整をして予算を獲得していきたいと思うので、委員のお力添えもいただければと思っている。(文部科学省 千原課長)

○先ほどの文部科学省の説明の中で、工程表の改訂に伴って中期目標・中期計画を改めて変更することはせずに、今回の変更案の記述の中で柔軟に対応していきたいということだと理解したが、一方で、今回の宇宙基本計画には、27年度や28年度までに検討を行い、結論を得て何らかのアクションを起こさねばならない施策項目も含まれている。今後、新たなアクションが決まれば、政府として、JAXAに対しても何か指示することが出て来得るのではないかと。その際には、事案の軽重にもよるが、改めて中期目標・中期計画を変えることもあり得るとの理解でよいか。(中村宇宙戦略室審議官)

- 独立行政法人通則法において、中期目標の変更が禁止されているわけではないので、今後、変更する必要性が生じれば変更は可能だと考えているが、独立行政法人における中期的なガバナンスという観点もあるので、事案によるのではないかと考

える。なお、現行の中期目標・中期計画の下で総予算1,900億円の新型基幹ロケットの開発に着手したが、着手時点で中期目標を変えてはいない。これは、現行の中期目標・中期計画に一定の裕度を持たせており、解釈的に読んで対応したということである。まだ明確にJAXAが担うプロジェクトとして位置づけられていないものや、これから検討されるプロジェクト等に関しては、政府における検討を支援しつつ、JAXAにおいて必要な事案が生じれば必要な措置を講じられるような裕度を持たせる形で、可能な限り対応しようと考えている。それを超えるような大きな政策変更が宇宙政策委員会及び宇宙開発戦略本部において承認された場合には、中期目標の変更も法律上は可能であるので、関係府省と相談して考えてまいりたい。(文部科学省 奥野企画官)

○具体的な事項として質問したかったのは、国際有人宇宙探査である。国際有人宇宙探査については、現段階では、JAXAに政府における検討を支援させた上でその検討結果を踏まえ必要な措置を講ずるといったことが、記載できる最大限度だと考えるが、仮に今後政府として大きな決定がなされた場合は、中期目標をさらに変更する可能性もあるという理解でよいか。(中村宇宙戦略室審議官)

●その通りであるが、新型基幹ロケットの開発着手の際には、中期目標を変更することなく既存の記載を解釈的に読み込んだという経緯もある。(文部科学省 奥野企画官)

○文部科学省、内閣府、総務省、経済産業省、JAXAにおいては、本日の議論も踏まえて、今後、中期目標及び中期計画の変更及びフォローアップをお願いしたい。(葛西委員長)